

# 日本経済論 A 答案用紙

2005年7月25日実施

学科・学年		学籍番号	
氏名			

問題1 2点×35=70点

1	1	2	3	3	2	4	1
5	4	6	1	7	4	8	3
9	1	10	4	11	3	12	2
13	4	14	3	15	2	16	1
17	3	18	2	19	1	20	4
21	2	22	1	23	4	24	3
25	1	26	3	27	5	28	7
29	2	30	4	31	6	32	8

問題2 (10点)

合計特殊出生率とは、女性が一生に産む子供の数で、2004年には1.29まで低下している。子供を産む人数が減少しているのは、(1)子供を産まない女性が増えていること(2)子供を産む女性の子供の数が減っていること の2つの要因が考えられる。前者は、未婚者の増加である。女性が社会進出して経済的に自立できるようになったため、結婚せずに独身を通す女性が増えているのが原因である。後者は、晩婚化が原因である。女性が子供を産める年齢には上限があるので、結婚が遅くなると、子供を産む数減る。さらに、日本では、働きながら出産・育児をするのが困難なことが、子供を産む数を減らす原因となっている。

問題 3 (20 点)

---

2050 年には、総人口が 1 億 59 万 3000 人となり、現在よりも約 3000 万人人口が減少する。人口の構成も高齢者が増え、2005 年では 65 歳以上の比率が 19.9%であるが、2050 年には 35.7%となり、3 人に一人が高齢者となる。

---

社会の変化を考えると、人口に減少で、労働力人口が減り、日本全体の生産力が減少することが考えられる。ただ、技術進歩により機械設備の生産力が上がれば生産力を維持することができる。移民の受け入れを積極的に行い、労働力を確保する手段もある。高齢者が働きやすい職場を作れば、生産力を上昇させることもできる。

---

また、社会保障制度が大きく変わっていると考えられる。現行の制度では、高度成長期の日本では多数の若者で、少数の高齢者を養えばよかったが、今後は少数の若者で多数の高齢者を養うことになる。この方法で高齢者を養うのは、若者の負担になるため、「高齢者自身が貯蓄したお金を高齢者が年金として使う」という形に改めなければならないだろう。

---

サービス市場も大きく変化する可能性がある。これまでは、若者の人口が大きかったため、若者中心の商品が中心に作られていたが、今後は高齢者のニーズに応えた商品を作ることが必要となろう。働く高齢者が増えれば、高齢者向けの商品もバラエティに富んだものになり、豊かな老後を過ごせるようになる可能性もある。

---

人口が減少することは、混雑減少の軽減にも役立つ。東京への一極集中を是正しながら、人口が減れば、一人当たりの居住面積は増え、快適な住環境がもたらされる可能性がある。

---

問題 3 (6 点)

---

---

---

---

---

---

---

---